

巻 頭 言

「自然離れ」の克服と自然史博物館の役割 —大阪湾再生の連携軸としての事例—

大阪市立自然史博物館 山 西 良 平

生物多様性を体感できる海岸での自然観察

海洋はかつてカンブリア紀に爆発的に進化・分散したじつにさまざまな体制の生物を育んでいる生命の源である。陸上にすむ私たちは磯や干潟に出かけることによって、多様な生物のじっさいの姿・感触を知り、私たちとは体のづくりも知覚も生活方法もまったく異なった生物が地球上にさまざまな存在することを体験的に会得することができる。このような海岸での自然体験は、生物多様性の理解増進のために、さらに奥深い生命観を養うためにも欠かすことができないものとなっている。

深刻な「自然離れ」

しかし、都市域に生活する大多数の市民はこのような機会に接することがなく、特に子どもたちのあいだでは、海岸の多様な生物と一度も触れ合うことなくそのまま大人になってしまうことが常態となっている。これは海岸に限らずどのような自然環境についても全般的に当てはまることであり、都会では深刻な「自然離れ」が蔓延している。

このような状況を打破するためには、社会を挙げた広範な取り組みが必要とされている。特に学校教育においては自然体験・自然観察がカリキュラムあるいは総合学習のメニューに組み込まれることが望まれる。しかし現実には、さまざまな事情によってただちに拡大させることは困難のよう

である。自然や生物多様性に対する理解増進を使命とする自然史博物館としては、みずから観察会などを企画・実施するにとどまらず、学校教育支援プログラムなどを通じて教員の自然教育の実践をサポートすることにも力を注がなければならない。さらに、近年広がりを見せている地域の市民団体によるネットワーク活動と結びつくことを通じて、自然観察や自然体験活動の輪を飛躍的に広げていくという道筋にも着目していく必要があると感じている。

大阪湾岸域における市民連携の機運

大阪湾とその沿岸域では、全国的な都市再生プロジェクトの一環として、国土交通省近畿地方整備局と地元自治体により「大阪湾再生行動計画」（10カ年計画）が平成16（2004）年に策定され、それに基づく行政と研究者、市民の連携が広がっている。中でも大阪湾沿岸各地の地域で独自の活動をしているさまざまな市民団体が、行政の支援のもとに「大阪湾見守りネット」を結成し、過去8年間に「ほっといたらあかんやん！大阪湾フォーラム」の年1回開催をはじめとする交流活動を積み上げながら、相互の信頼関係を醸成してきた。ここで明らかになったのは国土交通省や自治体のような公的行政機関によってオーソライズされていることが市民活動の自覚を高め、連携の機運をいっそう盛り上げるということである。またこれ

らのフォーラムが大阪市立自然史博物館、神戸市立須磨海浜水族園、きしわだ自然資料館、西宮貝類館、海遊館、南港野鳥園といった地元の博物館・水族館施設をおもに利用して開催されてきたことにも注目していただきたい。それぞれの館園は、場の提供、学芸員によるコーディネート、友の会との連携といった面において持ち味を発揮し、フォーラムの成功に大きく貢献している。「大阪湾見守りネット」の活動については、平成20（2008）年に開催された関西自然保護機構主催のシンポジウム「大阪湾の自然再生をめざすネットワーク活動の方向性を考える」（本誌31巻2号、2009年）において詳しく紹介させていただいた。

画期的な「大阪湾生き物一斉調査」

このような流れの中で、平成20年以来、行政・研究者・市民団体で構成される大阪湾環境再生連絡会が広く市民団体に呼びかけた「大阪湾生き物一斉調査」が実施されるようになり、毎年5月下旬あるいは6月初旬に、大阪湾各地で共通のマニュアルによる大規模な市民参加型の海岸生物調査が繰り広げられている。昨年の第4回調査には17団体931名が参加し、淡路島を含む17地点において合計392種にのぼる海藻、海浜植物、軟体動物、甲殻類、魚類、鳥類などが記録された。今年も6月2日を中心に21地点において調査が実施された。調査結果は夏の間に事務局が集約してとりまとめ、9月後半に開催される「結果発表会」を通じて参加者の間で共有される仕組みになっている。また、そのデータは国土交通省神戸港湾空港技術調査事務所によるウェブサイト「大阪湾環境データベース」を通じて公開されている。参加団体の多くは「大阪湾見守りネット」の構成団体でもあり、過去8年間の交流の蓄積がこの一斉調査の原動力となっている。このような形で多数の市

民が参加して地元の海岸の生物を自分たちで調査することは画期的であり、その意義は大きい。わざわざ時間とお金をかけて遠くの自然海岸に出かけなくても、普段自分たちが活動している海岸の護岸や砂浜、河口を調査し、たとえ人工的な環境であっても、そこにすむ貝、カニ、フジツボなどの生物を再発見することによって自然観察の目的が十分に達せられるとともに、参加者の地元の海岸への愛着もいっそう深まることもわかった。

地域連携における博物館の存在意義

この一斉調査では、大阪市立自然史博物館に事務局を置く大阪湾海岸生物研究会からの志願者約20名が手分けをして、毎回、各地点の調査指導に入り、市民による観察・記録をサポートするとともに調査精度の確保に努めている。さらに現地で同定困難な生物については宅急便で博物館に送付するように呼びかけ、同定結果を各団体に知らせるようにしている。送られてきた生物は標本として保管している。これらのことから一斉調査では研究サークルとの連携、標本・データ集積、学芸員の専門性の発揮などの博物館ならではの機能が大きな役割を果たしていることがわかる。

このような経験は、地域の博物館がその多面的な機能を発揮することによって、行政、市民団体、研究者（あるいは研究機関）などと連携しつつ社会的課題の解決に貢献していく大きな可能性を秘めていることを示唆している。それは、博物館が

- ・普及教育活動を通じて日常的に接している市民との親和性
- ・研究活動を通じての研究者や大学・研究機関との親和性
- ・公共機関であるという行政との親和性

という3つの結合基を備えている社会的存在であることに由来していると考えられる。